

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2015年6月16日から2025年5月20日まで	
運用方針	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドおよびイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券（以下、「公益インフラ債券」ということがあります。）に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券およびイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。また、イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券のみに投資する場合もあります。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の公益インフラ債券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	インドの公益インフラ債券を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）	・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド	・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	（毎月決算型）原則として毎月20日（休業日の場合は翌営業日） （年2回決算型）原則として、毎年5月20日および11月20日（休業日の場合は翌営業日） 各ファンドの毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ アジア・オセアニア 公益インフラ債券ファンド （毎月決算型）／（年2回決算型）

（毎月決算型） 第12作成期

第66期（決算日2020年12月21日）第69期（決算日2021年3月22日）
第67期（決算日2021年1月20日）第70期（決算日2021年4月20日）
第68期（決算日2021年2月22日）第71期（決算日2021年5月20日）

（年2回決算型）

第12期（決算日2021年5月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）」は、上記の決算を行いましたので、ここに各期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<https://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配額)	税 込		債 券 組入比率	純資産 総 額
			分	期 中		
		円	配 金	騰 落 率	%	百万円
第8作成期	42期(2018年12月20日)	8,675	30	0.5	93.2	217
	43期(2019年1月21日)	8,521	30	△1.4	92.3	213
	44期(2019年2月20日)	8,643	30	1.8	92.2	216
	45期(2019年3月20日)	8,817	30	2.4	89.8	220
	46期(2019年4月22日)	8,913	30	1.4	91.4	222
	47期(2019年5月20日)	8,709	30	△2.0	93.3	217
第9作成期	48期(2019年6月20日)	8,607	30	△0.8	94.6	215
	49期(2019年7月22日)	8,714	30	1.6	93.1	217
	50期(2019年8月20日)	8,441	30	△2.8	92.7	211
	51期(2019年9月20日)	8,612	30	2.4	90.9	215
	52期(2019年10月21日)	8,680	30	1.1	89.9	217
	53期(2019年11月20日)	8,674	30	0.3	91.6	216
第10作成期	54期(2019年12月20日)	8,794	30	1.7	91.4	219
	55期(2020年1月20日)	8,906	30	1.6	93.1	222
	56期(2020年2月20日)	9,040	30	1.8	92.9	226
	57期(2020年3月23日)	8,178	30	△9.2	94.2	204
	58期(2020年4月20日)	8,138	30	△0.1	94.0	203
	59期(2020年5月20日)	8,328	30	2.7	94.0	208
第11作成期	60期(2020年6月22日)	8,413	30	1.4	96.3	210
	61期(2020年7月20日)	8,490	30	1.3	96.0	212
	62期(2020年8月20日)	8,402	30	△0.7	85.9	210
	63期(2020年9月23日)	8,315	30	△0.7	94.7	208
	64期(2020年10月20日)	8,362	30	0.9	93.3	209
	65期(2020年11月20日)	8,317	30	△0.2	89.6	208
第12作成期	66期(2020年12月21日)	8,302	30	0.2	91.2	207
	67期(2021年1月20日)	8,293	30	0.3	91.5	207
	68期(2021年2月22日)	8,411	30	1.8	94.7	210
	69期(2021年3月22日)	8,516	30	1.6	93.5	213
	70期(2021年4月20日)	8,420	30	△0.8	93.6	210
	71期(2021年5月20日)	8,567	30	2.1	93.5	214

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組入比率
第66期	(期 首) 2020年11月20日	円 8,317	%	—	% 89.6
	11月末	8,334		0.2	89.8
	(期 末) 2020年12月21日	8,332		0.2	91.2
第67期	(期 首) 2020年12月21日	8,302		—	91.2
	12月末	8,330		0.3	91.3
	(期 末) 2021年1月20日	8,323		0.3	91.5
第68期	(期 首) 2021年1月20日	8,293		—	91.5
	1月末	8,387		1.1	93.2
	(期 末) 2021年2月22日	8,441		1.8	94.7
第69期	(期 首) 2021年2月22日	8,411		—	94.7
	2月末	8,439		0.3	90.9
	(期 末) 2021年3月22日	8,546		1.6	93.5
第70期	(期 首) 2021年3月22日	8,516		—	93.5
	3月末	8,657		1.7	94.1
	(期 末) 2021年4月20日	8,450		△0.8	93.6
第71期	(期 首) 2021年4月20日	8,420		—	93.6
	4月末	8,513		1.1	93.2
	(期 末) 2021年5月20日	8,597		2.1	93.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税 込	期 中	債 券 組入比率	純資産 総 額
		分配金	騰落率		
8期 (2019年5月20日)	円 10,015	円 0	% 2.7	% 93.6	百万円 829
9期 (2019年11月20日)	10,192	0	1.8	91.9	867
10期 (2020年5月20日)	9,995	0	△1.9	94.4	880
11期 (2020年11月20日)	10,202	0	2.1	89.9	841
12期 (2021年5月20日)	10,746	0	5.3	93.9	739

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組入比率
(期 首) 2020年11月20日	円 10,202	% —	% 89.9
11月末	10,223	0.2	89.8
12月末	10,256	0.5	91.5
2021年1月末	10,365	1.6	93.4
2月末	10,467	2.6	91.3
3月末	10,777	5.6	94.7
4月末	10,638	4.3	93.9
(期 末) 2021年5月20日	10,746	5.3	93.9

(注1) 騰落率は期首比です。

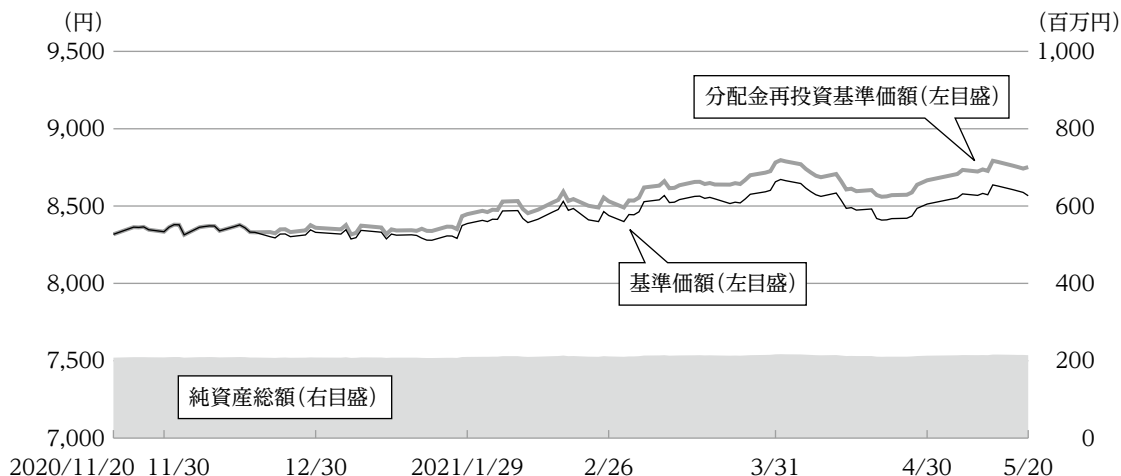
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

運用経過

(毎月決算型)

基準価額等の推移について

(2020年11月21日～2021年5月20日)



第66期首	8,317円
第71期末	8,567円 (既払分配金180円)
騰落率	5.2% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

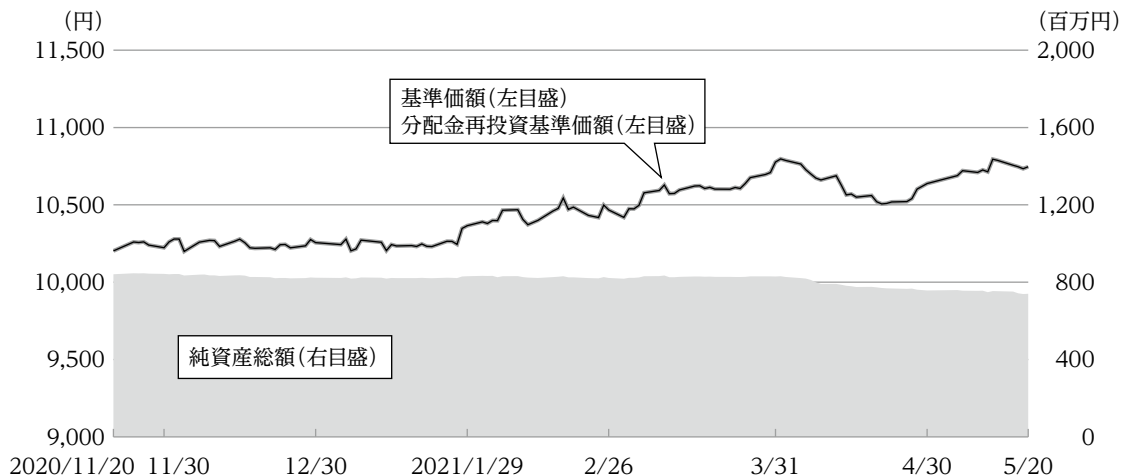
上昇要因

・アジア・オセアニア地域の通貨が対円で上昇したこと。

(年2回決算型)

基準価額等の推移について

(2020年11月21日～2021年5月20日)



第12期首	10,202円
第12期末	10,746円 (既払分配金0円)
騰落率	5.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因



・アジア・オセアニア地域の通貨が対円で上昇したこと。

投資環境について

アジア・オセアニア地域の債券市場

米ドル建て社債：

当（作成）期のアジア・オセアニア地域の米ドル建て社債の価格は下落（利回りは上昇）しました。

当（作成）期初から2021年1月上旬にかけて、米国債利回りは狭いレンジでの推移となりましたが、2月以降3月下旬にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や商品価格の上昇、米国での財政拡大の可能性の高まりなどを背景に大幅に上昇しました。一方、社債の対国債スプレッド（社債スプレッド）は経済回復への期待から縮小しましたが、米国債利回りの上昇幅が大きかったためアジア・オセアニア地域の米ドル建て社債の利回りは上昇しました。その後当（作成）期末にかけては、米国債利回りの上昇が一服し、小動きとなりました。

現地通貨建て債券：

当（作成）期のアジア・オセアニア地域の現地通貨建て債券の価格は、米国債の下落につられ概ね下落しました。

ワクチン接種の進展による経済回復が意識されたことやインフレ懸念の高まりから米国債利回りが上昇し、米国債との連動性が高いオーストラリアやニュージーランドの国債利回りは特に上昇しました。一方、インドやインドネシアの国債利回りも世界的な利回り上昇に合わせて上昇しましたが、上昇幅は限定的なものにとどまりました。

為替市場

アジア・オセアニア地域においては、すべての通貨が対円で上昇しました。特に豪ドル、ニュージーランドドルは金利の上昇を背景に大幅に上昇しました。一方でタイや韓国などの通貨の上昇率は小幅となりました。

対米ドルでは台湾、中国の通貨などが上昇した一方で、タイ、韓国の通貨などは下落しました。

円は対米ドルで金利差が意識され下落しました。

ポートフォリオについて

イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券ファンド

(毎月決算型) / (年2回決算型)

イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の公益およびインフラ関連の債券に投資を行いました。当(作成)期もイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券への投資は行いませんでした。

イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド

主として、日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券に投資を行いました。当(作成)期は、特にインドネシアの通信会社が発行する現地通貨建て債券やオーストラリアの電力会社が発行する米ドル建て債券の保有などがプラスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）
(毎月決算型)

項目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2020年11月21日 ～2020年12月21日	2020年12月22日 ～2021年1月20日	2021年1月21日 ～2021年2月22日	2021年2月23日 ～2021年3月22日	2021年3月23日 ～2021年4月20日	2021年4月21日 ～2021年5月20日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	0.360	0.360	0.355	0.351	0.355	0.349
当期の収益 (円)	20	19	30	27	21	30
当期の収益以外 (円)	9	10	—	2	8	—
翌期繰越分配対象額 (円)	479	468	470	468	459	461

(年2回決算型)

項目	第12期
	2020年11月21日 ～2021年5月20日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,328

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券ファンド (毎月決算型)／(年2回決算型)

イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券およびイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券を組み入れることにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。引き続きイーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券を中心に投資を行う方針です。

イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド

世界経済の回復への期待やインフレへの懸念が高まる中で市場では主要中央銀行の金融政策の見直しを見極めようとする動きが見られ、米国の債券利回りには上昇圧力がかかりやすいとみています。一方で、世界的な景気回復はアジアの社債市場の下支えとなると考

えられます。アジア経済の発展を支える重要なセクターである公益・インフラ事業関連の債券については、中期的に強気の見方を維持しています。

現地通貨建て債券については、インド、インドネシアなどの高利回り債券の組入比率を高位で維持する方針です。これらの国における公益・インフラ事業への需要は高く、関連企業は今後も恩恵を受けるものとみており、相対的にみて経済を取り巻くファンダメンタルズについても好調を維持すると考えています。

イーストスプリング・インド公益インフラ 債券マザーファンド

引き続き、相対的に格付の高いインドルピー建て社債を中心に投資を行っていく方針です。安全性や流動性を重視しつつ、機動的なデュレーション管理と個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行って参ります。

1 万口当たりの費用明細

(2020年11月21日～2021年5月20日)

項目	第66期～第71期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	71円	0.840%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、8,443円です。
(投信会社)	(35)	(0.409)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(35)	(0.409)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	9	0.103	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.023)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(2)	(0.026)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他 1)	(3)	(0.034)	信託管理事務に係る手数料等
合計	80	0.943	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

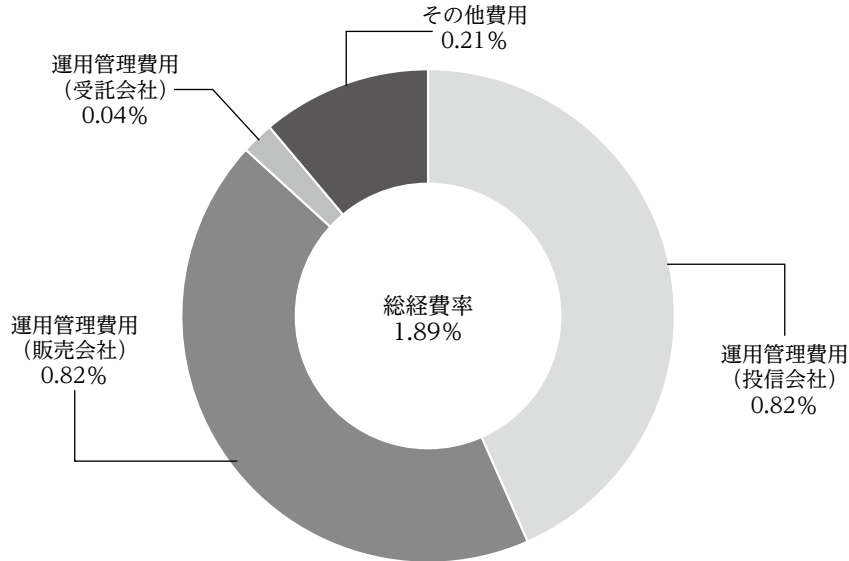
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買及び取引の状況

(2020年11月21日から2021年5月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 66 期 ～ 第 71 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド	千口 178	千円 211	千口 5,631	千円 6,388

(注) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2020年11月21日から2021年5月20日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年11月21日から2021年5月20日まで)

作成期首残高 (元本)	当作成期設定 元本	当作成期解約 元本	作成期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 250	百万円 -	百万円 -	百万円 250	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨てです。

組入資産の明細

(2021年5月20日現在)

親投資信託残高

種 類	前作成期末 (第65期末)	当 作 成 期 末 (第 71 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド	千口 188,045	千口 182,593	千円 215,715

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの2021年5月20日現在の受益権総口数は、814,920千口です。

イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)

投資信託財産の構成

(2021年5月20日現在)

項 目	当作成期末 (第71期末)	
	評 価 額	比 率
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド	千円 215,715	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	215,715	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (962,328千円) の投資信託財産総額 (973,416千円) に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年5月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=109.25円、1シンガポールドル=81.91円、1フィリピンペソ=2.281円、100インドネシアルピア=0.77円、1インドルピー=1.50円です。

特定資産の価格等の調査

(2020年11月21日から2021年5月20日まで)

該当事項はありません。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2020年12月21日)	(2021年1月20日)	(2021年2月22日)	(2021年3月22日)	(2021年4月20日)	(2021年5月20日)現在
	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
(A) 資 産	208,791,799円	208,558,367円	211,572,753円	214,165,881円	211,790,385円	215,715,620円
コール・ローン等	—	—	1	—	—	—
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド(評価額)	208,791,799	208,558,366	211,572,752	214,165,879	211,790,385	215,715,620
未 収 入 金	—	1	—	2	—	—
(B) 負 債	1,068,809	1,075,398	1,126,435	1,096,980	1,125,809	1,152,347
未 払 収 益 分 配 金	750,598	750,594	750,595	750,596	750,624	751,333
未 払 解 約 金	—	1	1	2	—	—
未 払 信 託 報 酬	300,417	289,789	321,883	276,354	288,511	296,972
そ の 他 未 払 費 用	17,794	35,014	53,956	70,028	86,674	104,042
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	207,722,990	207,482,969	210,446,318	213,068,901	210,664,576	214,563,273
元 本	250,199,552	250,198,224	250,198,590	250,198,693	250,208,130	250,444,442
次 期 繰 越 損 益 金	△ 42,476,562	△ 42,715,255	△ 39,752,272	△ 37,129,792	△ 39,543,554	△ 35,881,169
(D) 受 益 権 総 口 数	250,199,552口	250,198,224口	250,198,590口	250,198,693口	250,208,130口	250,444,442口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,302円	8,293円	8,411円	8,516円	8,420円	8,567円

(注1) 元本の状況

当ファンドの第66期首元本額は250,203,496円、第66～71期中追加設定元本額は246,535円、第66～71期中一部解約元本額は5,589円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第66期0.8302円、第67期0.8293円、第68期0.8411円、第69期0.8516円、第70期0.8420円、第71期0.8567円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

第66期 (自2020年11月21日至2020年12月21日)、第67期 (自2020年12月22日至2021年1月20日)
 第68期 (自2021年1月21日至2021年2月22日)、第69期 (自2021年2月23日至2021年3月22日)
 第70期 (自2021年3月23日至2021年4月20日)、第71期 (自2021年4月21日至2021年5月20日)

項 目	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
(A) 有価証券売買損益	710,629円	818,684円	4,054,463円	3,665,519円	△ 1,356,630円	4,761,256円
売 買 益	710,638	818,679	4,054,462	3,665,519	—	4,761,281
売 買 損	△ 9	5	1	—	△ 1,356,630	△ 25
(B) 信託報酬等	△ 318,211	△ 307,009	△ 340,825	△ 292,426	△ 305,157	△ 314,340
(C) 当期損益金(A+B)	392,418	511,675	3,713,638	3,373,093	△ 1,661,787	4,446,916
(D) 前期繰越損益金	△42,087,775	△42,445,696	△42,684,608	△39,721,564	△37,099,044	△39,510,991
(E) 追加信託差損益金	△ 30,607	△ 30,640	△ 30,707	△ 30,725	△ 32,099	△ 65,761
(配当等相当額)	(8)	(7)	(18)	(23)	(442)	(10,855)
(売買損益相当額)	(△ 30,615)	(△ 30,647)	(△ 30,725)	(△ 30,748)	(△ 32,541)	(△ 76,616)
(F) 計 (C+D+E)	△41,725,964	△41,964,661	△39,001,677	△36,379,196	△38,792,930	△35,129,836
(G) 収益分配金	△ 750,598	△ 750,594	△ 750,595	△ 750,596	△ 750,624	△ 751,333
次期繰越損益金(F+G)	△42,476,562	△42,715,255	△39,752,272	△37,129,792	△39,543,554	△35,881,169
追加信託差損益金	△ 30,615	△ 30,647	△ 30,707	△ 30,748	△ 32,562	△ 65,761
(配当等相当額)	(—)	(—)	(18)	(—)	(—)	(11,393)
(売買損益相当額)	(△ 30,615)	(△ 30,647)	(△ 30,725)	(△ 30,748)	(△ 32,562)	(△ 77,154)
分配準備積立金	11,987,572	11,722,380	11,783,308	11,715,591	11,495,490	11,545,345
繰越損益金	△54,433,519	△54,406,988	△51,504,873	△48,814,635	△51,006,482	△47,360,753

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程

第66期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(506,238円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8円)および分配準備積立金(12,231,924円)より、分配対象収益は12,738,170円(10,000口当たり509円)であり、うち750,598円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第67期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(485,461円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7円)および分配準備積立金(11,987,506円)より、分配対象収益は12,472,974円(10,000口当たり498円)であり、うち750,594円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第68期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(811,523円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18円)および分配準備積立金(11,722,380円)より、分配対象収益は12,533,921円(10,000口当たり500円)であり、うち750,595円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第69期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(682,856円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(23円)および分配準備積立金(11,783,308円)より、分配対象収益は12,466,187円(10,000口当たり498円)であり、うち750,596円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第70期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(530,060円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(463円)および分配準備積立金(11,715,591円)より、分配対象収益は12,246,114円(10,000口当たり489円)であり、うち750,624円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第71期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(801,188円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,393円)および分配準備積立金(11,495,490円)より、分配対象収益は12,308,071円(10,000口当たり491円)であり、うち751,333円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

決算期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
1万口当たり分配金(税引前)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収(申告不要)されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

お知らせ

該当事項はありません。

1 万口当たりの費用明細

(2020年11月21日～2021年5月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	88円	0.840%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,454円です。
(投信会社)	(43)	(0.409)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(43)	(0.409)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	10	0.091	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(4)	(0.034)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他1)	(3)	(0.032)	信託管理事務に係る手数料等
合計	98	0.931	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

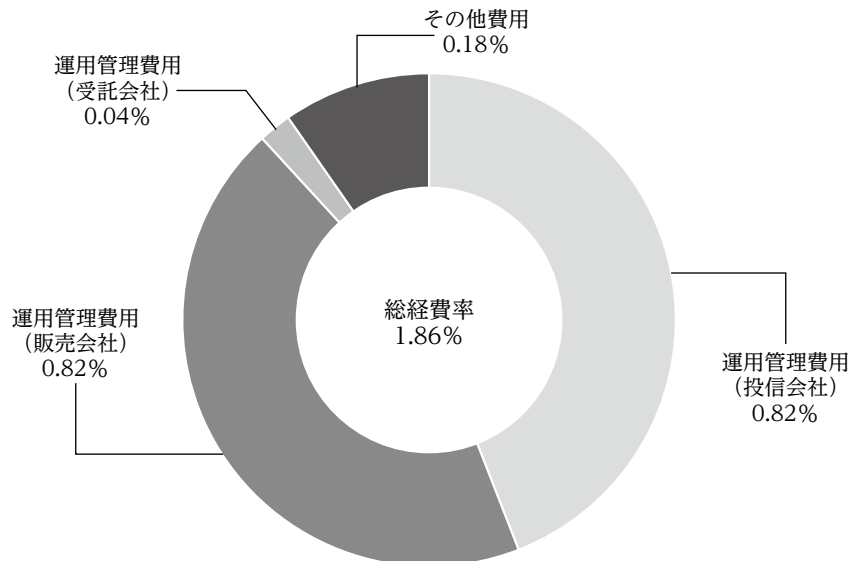
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買及び取引の状況

(2020年11月21日から2021年5月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド	千口 484	千円 550	千口 131,302	千円 151,722

(注) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2020年11月21日から2021年5月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年11月21日から2021年5月20日まで)

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 100	百万円 -	百万円 -	百万円 100	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨てです。

組入資産の明細

(2021年5月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド	千口 763,145	千口 632,327	千円 747,031

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの2021年5月20日現在の受益権総口数は、814,920千口です。

投資信託財産の構成

(2021年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド	千円 747,031	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,696	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	757,727	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (962,328千円) の投資信託財産総額 (973,416千円) に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年5月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=109.25円、1シンガポールドル=81.91円、1フィリピンペソ=2.281円、100インドネシアルピア=0.77円、1インドルピー=1.50円です。

特定資産の価格等の調査

(2020年11月21日から2021年5月20日まで)

該当事項はありません。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年5月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	757,727,766円
コール・ローン等	1,062
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド(評価額)	747,031,677
未 収 入 金	10,695,027
(B) 負 債	17,853,755
未 払 解 約 金	10,696,089
未 払 信 託 報 酬	6,833,826
そ の 他 未 払 費 用	323,840
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	739,874,011
元 本	688,539,055
次 期 繰 越 損 益 金	51,334,956
(D) 受 益 権 総 口 数	688,539,055口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,746円

(注1) 元本の状況

期首元本額	824,704,281円
期中追加設定元本額	947,782円
期中一部解約元本額	137,113,008円

(注2) 1口当たり純資産額は1.0746円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2020年11月21日 至2021年5月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1円
支 払 利 息	△ 1
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	44,279,213
売 買 益	49,051,868
売 買 損	△ 4,772,655
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,157,666
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,121,546
(E) 前期繰越損益金	8,826,693
(F) 追加信託差損益金	5,386,717
(配当等相当額)	(45,068,452)
(売買損益相当額)	(△ 39,681,735)
(G) 計 (D+E+F)	51,334,956
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	51,334,956
追加信託差損益金	5,386,717
(配当等相当額)	(45,070,036)
(売買損益相当額)	(△ 39,683,319)
分配準備積立金	115,268,450
繰越損益金	△ 69,320,211

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,034,444円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(45,070,036円)および分配準備積立金(101,234,006円)より、分配対象収益は160,338,486円(10,000口当たり2,328円)ですが、当期に分配した金額はありません。

分配金のお知らせ

当期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

お知らせ

該当事項はありません。

イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日：2021年5月20日）
（計算期間：2020年5月21日～2021年5月20日）

「イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド」の第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券（以下「公益インフラ債券」）に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア地域の公益インフラ債券を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	債券組入比率	純資産総額
2期(2017年5月22日)	円 10,347	% 10.2	% 91.4	百万円 1,495
3期(2018年5月21日)	10,232	△ 1.1	89.5	1,579
4期(2019年5月20日)	10,648	4.1	92.8	1,055
5期(2020年5月20日)	10,808	1.5	93.5	1,097
6期(2021年5月20日)	11,814	9.3	93.0	962

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率
(期首) 2020年5月20日	円 10,808	% —	% 93.5
5月末	10,876	0.6	94.2
6月末	11,112	2.8	95.8
7月末	10,938	1.2	93.7
8月末	11,029	2.0	89.7
9月末	11,073	2.5	94.5
10月末	11,017	1.9	92.6
11月末	11,156	3.2	89.8
12月末	11,207	3.7	91.3
2021年1月末	11,342	4.9	93.1
2月末	11,468	6.1	90.8
3月末	11,824	9.4	94.1
4月末	11,687	8.1	93.1
(期末) 2021年5月20日	11,814	9.3	93.0

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

基準価額の推移について

(2020年5月21日～2021年5月20日)



第 6 期 首	10,808円
第 6 期 末	11,814円
騰 落 率	9.3%

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因



・アジア・オセアニア地域の通貨が上昇したこと。

アジア・オセアニア地域の債券市場 米ドル建て社債：

当期のアジア・オセアニア地域の米ドル建て社債の価格は上昇（利回りは低下）しました。期初から2020年8月上旬にかけて米国債利回りが小動きとなった一方で、社債スプレッドはワクチン開発進展への期待などから縮小しました。その後米国債利回りは景気回復への期待やインフレ懸念などを背景に上昇に転じ、2021年3月下旬にかけて大幅に上昇しました。社債スプレッドは投資家のリスク選好を背景に縮小しました。4月上旬以降は米国債利回りの上昇が一服するなか、期末にかけて小動きとなりました。

現地通貨建て債券：

アジア・オセアニア地域の現地通貨建て債券の価格は下落（利回りは上昇）しました。期初から2020年12月下旬にかけては、米国債利回りに上昇圧力がかかる中で、オーストラリアやニュージーランドなどの先進国の国債利回りは小動きとなりましたが、インドネシアなどは低下しました。2021年2月上旬から3月下旬にかけては米国債利回りが急上昇し、アジア・オセアニア地域の現地通貨建て債券の利回りも概ねつられて上昇しました。4月以降期末にかけては米国債利回りの上昇が一服したことから低下しました。

為替市場

アジア・オセアニア地域の通貨は、すべての通貨において対米ドル、対円で上昇しました。特に豪ドルやニュージーランドドルは金利差が意識され大幅に上昇しました。一方、タイバーツはサービス（旅行）収支の改善が見られないなどファンダメンタルズの悪化が懸念され上昇幅は抑えられました。2021年4月に入り、インド国内で新型コロナウイルスの感染が大幅に拡大し経済活動への影響が懸念されたことからインドルピーは大きく下落しましたが、4月下旬から期末にかけては買い戻しの動きとなりました。

ポートフォリオについて

主として、日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券に投資を行いました。

銘柄別では、インドネシアの通信社が発行

する現地通貨建て債券、インドの電力社が発行する現地通貨建て債券の保有などがプラス要因となった一方で、タイの石油精製会社、中国の金属・鉱物社が発行する米ドル建て債券の保有などはマイナス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

今後の運用方針について

世界経済の回復への期待やインフレへの懸念が高まる中で市場では主要中央銀行の金融政策の見通しを見極めようとする動きが見られ、米国の債券利回りには上昇圧力がかけやすいとみています。一方で、世界的な景気回復は、アジアの社債市場の下支えとなると考えられます。アジア経済の発展を支える重要なセクターである公益・インフラ事業関連の債券について

は、中期的に強気の見方を維持しています。

現地通貨建て債券については、インド、インドネシアなどの高利回り債券の組入比率を高位で維持する方針です。これらの国における公益・インフラ事業への需要は高く、関連企業は今後も恩恵を受けるものとみており、相対的にみて経済を取り巻くファンダメンタルズについても好調を維持すると考えています。

1 万口当たりの費用明細

(2020年5月21日～2021年5月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a)その他費用	13円	0.115%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、11,227円です。
(保管費用)	(4)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(9)	(0.077)	インドの税務代理人に対する手数料等
合計	13	0.115	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況

(2020年5月21日から2021年5月20日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千米ドル	千米ドル
外	アメリカ	特 殊 債 券	200
		社債券（投資法人債券を含む）	2,061
国	インドネシア	社債券（投資法人債券を含む）	—
			(8,000,000)
国	インド	国 債 証 券	—
		社債券（投資法人債券を含む）	(125,000)

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません。）。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含む）には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等

(2020年5月21日から2021年5月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2021年5月20日現在)

公社債

(A) 種類別開示

外国（外貨建）公社債

組入有価証券明細表

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 4,350	千米ドル 4,388	千円 479,485	% 49.8	% 2.3	% 38.6	% 7.7	% 3.5
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 500	千シンガポールドル 523	42,896	4.5	—	4.5	—	—
フ ィ リ ピ ン	千フィリピンペソ 10,000	千フィリピンペソ 11,061	25,231	2.6	—	—	2.6	—
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシアルピア 25,000,000	千インドネシアルピア 25,926,733	199,635	20.7	—	4.3	—	16.4
イ ン ド	千インドルピー 91,000	千インドルピー 98,754	148,131	15.4	—	—	15.4	—
合 計	—	—	895,380	93.0	2.3	47.4	25.7	19.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

(注5) BB格以下組入比率の計算においては、S&Pおよびムーディーズの発行体格付けをもとに、当社が独自の基準で採用した格付けを用いています。なお、無格付けの債券組入比率は26.1%です。

(B) 個別銘柄開示
 外国（外貨建）公社債
 組入有価証券明細表

銘柄	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ)						
特殊債券 (除く金融債)	3.1% PT PERTAMINA (PERSE	3.1	200	203	22,277	2030/8/25
	4.175% PT PERTAMINA (PER	4.175	200	200	21,865	2050/1/21
	AIRPORT AUTHORITY H	2.4	200	198	21,670	—
普通社債券 (含む投資法人債券)	2.125% PSA TREASURY PTE	2.125	200	199	21,790	2029/9/5
	2.375% SINGTEL GROUP TRE	2.375	200	202	22,084	2029/8/28
	2.587% PTTEP TREASURY CE	2.587	200	206	22,554	2027/6/10
	2.625% ENN ENERGY HOLDIN	2.625	200	193	21,190	2030/9/17
	3.44% SINOPEC GRP DEV 20	3.44	200	192	21,055	2049/11/12
	3.75% THAI OIL TRSRY CENT	3.75	200	179	19,558	2050/6/18
	4.25% CLEAN RENEWABLE PO	4.25	200	201	21,959	2027/3/25
	4.25% PT PELABUHAN INDO	4.25	200	217	23,780	2025/5/5
	4.3% COASTAL EMERALD LTD	4.3	200	197	21,631	—
	4.375% COSCO SHP PORTS F	4.375	300	307	33,546	2023/1/31
	4.75% GMR HYDERABAD INTE	4.75	200	198	21,718	2026/2/2
	5.375% INDIA GREEN ENERG	5.375	250	260	28,410	2024/4/29
	AUSNET SERVICES HO	5.75	400	406	44,394	2076/3/17
	CN HUANENG GP HK TREASUR	2.85	200	203	22,242	—
	ROYAL CAPITAL BV	4.875	400	417	45,605	—
	WUHAN METRO	5.98	200	202	22,150	—
小 計					479,485	
(シンガポール)			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
普通社債券 (含む投資法人債券)	SINGAPORE TECH TELEME	5.0	500	523	42,896	—
(フィリピン)			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
国債証券	5.75% PHILIPPINE GOVT	5.75	10,000	11,061	25,231	2025/4/12
(インドネシア)			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
普通社債券 (含む投資法人債券)	7.7% PERUSAHAAN LISTRIK	7.7	5,000,000	5,166,450	39,781	2022/7/11
	8% BANK MAYBANK INDONESIA	8.0	5,000,000	5,179,000	39,878	2022/7/11
	8.55% INDOSAT TBK PT	8.55	5,000,000	5,182,604	39,906	2022/5/31
	8.65% INDOSAT TBK PT	8.65	5,000,000	5,384,879	41,463	2027/11/9
	9.25% TOWER BERSAMA INFR	9.25	5,000,000	5,013,800	38,606	2021/7/1
小 計					199,635	
(インド)			千インドルピー	千インドルピー		
国債証券	7.27% INDIA GOVT BOND	7.27	25,000	26,642	39,963	2026/4/8
特殊債券 (除く金融債)	8.93% POWER GRID CIL	8.93	41,000	46,175	69,263	2025/10/20
普通社債券 (含む投資法人債券)	6.72% POWER FINANCE CORP	6.72	25,000	25,936	38,904	2023/6/9
小 計					148,131	
合 計					895,380	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注3) 償還年月日に「—」と表示されている銘柄は償還期限の定めのない永久債です。

投資信託財産の構成

(2021年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 895,380	92.0%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	78,036	8.0
投 資 信 託 財 産 総 額	973,416	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(962,328千円)の投資信託財産総額(973,416千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年5月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=109.25円、1シンガポールドル=81.91円、1フィリピンペソ=2.281円、100インドネシアルピア=0.77円、1インドルピー=1.50円です。

特定資産の価格等の調査

(2020年5月21日から2021年5月20日まで)

該当事項はありません。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年5月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	989,794,712円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	65,821,230
公 社 債(評価額)	895,380,353
未 収 入 金	16,378,380
未 収 利 息	11,694,959
前 払 金	84,831
前 払 費 用	434,959
(B) 負 債	27,082,423
未 払 金	16,387,365
未 払 解 約 金	10,695,027
未 払 利 息	31
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	962,712,289
元 本	814,920,686
次 期 繰 越 損 益 金	147,791,603
(D) 受 益 権 総 口 数	814,920,686口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,814円

(注1) 元本の状況

期首元本額 1,015,489,055円

期中追加設定元本額 1,395,915円

期中一部解約元本額 201,964,284円

期末における元本の内訳

イーストブリッジ・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(年2回決算型)

632,327,474円

イーストブリッジ・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)

182,593,212円

(注2) 1口当たり純資産額は1,1814円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2020年5月21日 至2021年5月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	53,020,549円
受 取 利 息	53,031,457
支 払 利 息	△ 10,908
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	41,718,567
売 買 益	58,599,520
売 買 損	△ 16,880,953
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,220,250
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	93,518,866
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	82,097,426
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	172,344
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 27,997,033
(H) 計 (D+E+F+G)	147,791,603
次 期 繰 越 損 益 金(H)	147,791,603

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。